



鳥取県中部医師会副会長
NPO法人未来副理事長

今年4月のメキシコの流行から始まった豚由来の新型インフルエンザは、7月24日の時点で国内感染者が5千人を突破し、鳥取県内でも広まっています。季節性インフルエンザと同様に感染力は強いですが、感染者の多くは軽症で回復し、原則として自宅療養するように、状況に応じて医療機関を受診する必要があります。

潮流

松田 隆

じて国の対策も変更され
てきています。

昔は、家族も多く、病は家庭で看ることが当たり前で、冰嚢や手ぬぐいで頭を冷やして傍らに寄り添って、一晩中寝ずの看病をしたり、死も自宅で看取っていました。

で、患者さん自身が考えて判断することをしなくてはなりません。

医師のマンパワーが限られ、特に、夜間救急の多

くを占める小児救急を担

科を守る会」(兵庫県)

ます。

今年度から、鳥取県は

県小児科医会の協力のも

とに、0~6歳くらいの

子どもを持つ保護者等に

対し、子どもの病気など

の際の救急受診も含めた

対応方法、医療の現状な

どについて小児科医が直

接話をする「医師による

小児救急対応の出前講

座」を行っています。

新型インフルエンザとコンビニ救急

医療が進歩し、病気を治すことの効率化が図られ、集約化されると、病人（病人）を診るよりも、疾患としての病気を治すことに目が向けられ、病院志向が強くなり、専門家である医師にすべてを任せ、何でもしてあげる医師が増えること

られたお母さん方が、医師の「大丈夫ですよ」といふ言葉を聞くために、夜間の救急外来を訪れることは、致し方ないことがあります。

新型インフルエンザの感染症対策や救急医療の問題はひとりひとりの問題です。自分の健康は自己の対応に影響を及ぼし、医師の疲労困憊を招き、医療崩壊の原因にもなります。

するとともに、地域医療の現状を理解し、限られた医療資源を上手に利用していただくように、医師だけではなく患者さんや住民の方との協働で、地域医療を守っていくことが大切です。

(倉吉市)